

令和5年度

直方市水道事業会計決算審査意見書

直方市監査委員

直監第 126 号
令和 6 年 8 月 28 日

直方市長 大塚進弘 様

直方市監査委員 大場 亨

直方市監査委員 中西省三

令和 5 年度 直方市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年度直方市水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	5
第 2	審 査 の 期 間	5
第 3	審 査 の 方 法	5
第 4	審 査 の 結 果	5
1	事業概要	6
(1)	業務状況	6
(2)	水道施設の利用状況	7
2	予算の執行状況	7
(1)	収益的収入及び支出	7
(2)	資本的収入及び支出	8
3	経営成績について	9
(1)	経営収支	10
(2)	営業収支	10
(3)	営業外収益と営業外費用	10
(4)	特別収益と特別損失	11
(5)	販売単価・給水原価	11
4	財政状況について	12
(1)	資産	12
(2)	負債	13
(3)	資本	13
(4)	キャッシュ・フロー計算書	14
5	経営分析について	15
第 5	む す び	16

審 查 資 料

第 1 表	業 務 實 績 表	19
第 2 表	經 營 分 析 表	20
第 3 表	予 算 決 算 對 照 表	22
第 4 表	收 益 的 收 支 予 算 決 算 對 照 表	24
第 5 表	資 本 的 收 支 予 算 決 算 對 照 表	26
第 6 表	損 益 計 算 書	28
第 7 表	費 用 節 別 集 計 表	30
第 8 表	比 較 貸 借 對 照 表	32

令和 5 年度 直方市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象 令和 5 年度直方市水道事業会計決算

第 2 審査の期間 令和 6 年 6 月 1 日から令和 6 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

決算審査は、決算書及び決算付属書類が地方公営企業法、その他関係法令等に基づき作成されているか、諸表・明細書の計数、経営成績、財政状況は適正に表示されているか等について伝票・関係諸帳簿の提出を求め、照合確認、内容の精査を行うとともに職員から説明を聴取し実施した。

第 4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算付属書類はいずれも関係法令等に基づいて作成され、計数も正確であり、令和 5 年度水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

1 事業概要(審査資料第1表参照)

(1) 業務状況

給水人口の状況については、当年度末では **54,581** 人であり、前年度と比較すると **491** 人減少している。また、配水戸数は、**27,247** 戸で世帯分離等により **184** 戸増加している。

総人口に対する水道の普及率は、前年度と同じく **99.20%** となっている。

給水量の状況については、本年度の年間総配水量は **6,394,054** m³で、前年度より **87,149** m³減少している。

また、水道料金収入の基となる有収水量は **5,263,221** m³で、前年度より **13,561** m³増加している。この増加の主な要因は、経済活動の回復による大口利用者(企業)や各家庭の利用増加によるものである。

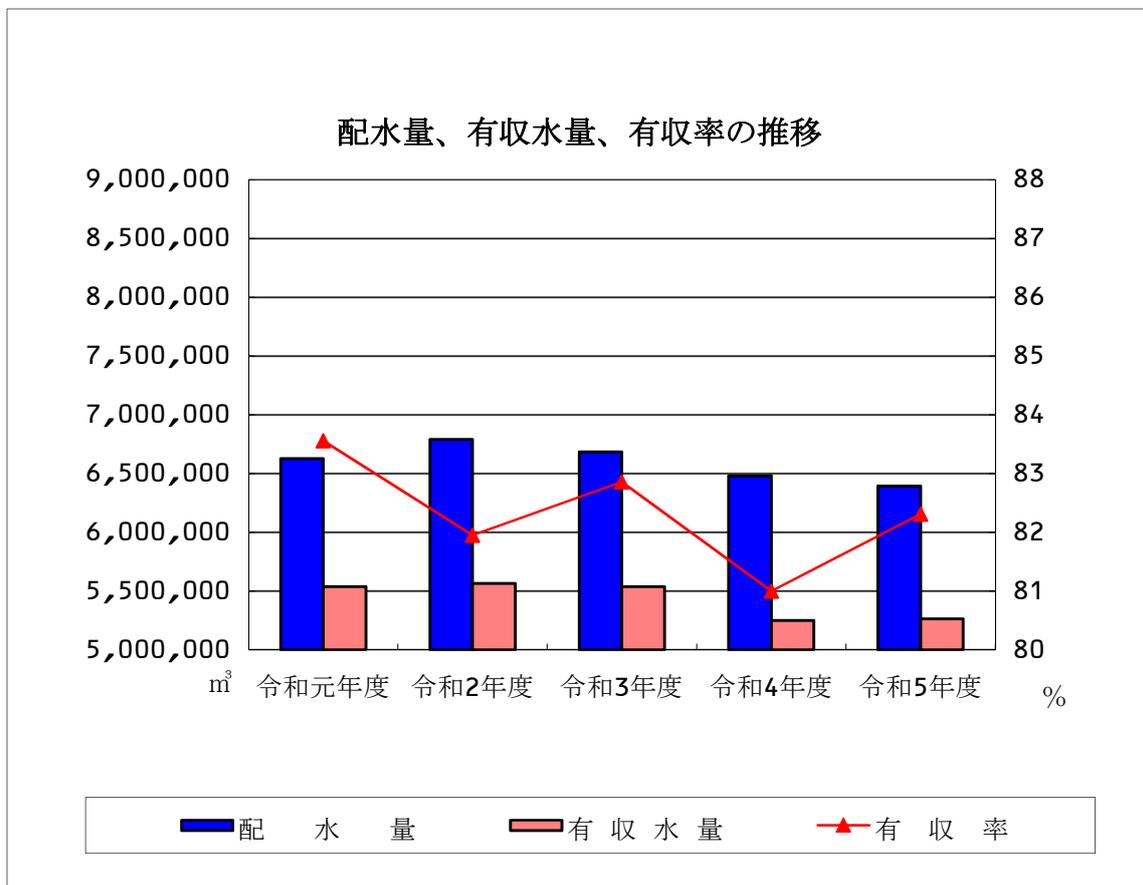
なお、配水量に対する有収水量率は **82.31%**で、前年度より **1.31** ポイント増加している。

一方、事業としては、公共下水道事業関連や有収水量率向上等のために配水管布設・配水管布設替工事等の新設改良事業が実施されている。

配水量・有収水量・有収水量率

(単位：m³・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
配水量	6,628,296	6,790,819	6,684,198	6,481,203	6,394,054
有収水量	5,538,352	5,564,946	5,538,314	5,249,660	5,263,221
有収水量率	83.56	81.95	82.86	81.00	82.31



(2) 水道施設の利用状況

水道施設の施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、本年度は49.91%で、前年度より0.68ポイント低下している。

最大稼働率及び負荷率は、水の需要量の季節的変動による施設の利用率を示す指標である。

本年度の最大稼働率は57.08%で、前年度より11.07ポイント低下し、負荷率については87.44%で、前年度より13.21ポイント上昇している。

2 予算の執行状況(審査資料第3表・第4表・第5表参照)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収支の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	備 考
収 入 (水道事業収益)	1,737,059,000	1,567,903,411	90.26	うち仮受消費税及び地方消費税 120,519,260
支 出 (水道事業費)	1,920,577,000	1,494,739,264	77.83	うち仮払消費税及び地方消費税 70,260,096 うち前年度からの繰越額 184,515,000

収益的収入及び支出の決算額については、収入15億6,790万3,411円、支出14億9,473万9,264円で、差引き7,316万4,147円の黒字となっている。

また、7,970万8,000円が地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

収益的収入の予算現額に対する決算額の執行率は90.26%(前年度88.94%)であり、決算額は前年度より5,346万7,306円の増加(増率3.53%)となっている。

収益的収入の構成は、営業収益、営業外収益であるが、その内訳として、給水収益12億9,428万340円(82.55%)、長期前受金戻入8,398万2,250円(5.35%)、受託工事収益9,356万9,000円(5.97%)等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして給水収益で1億642万5,795円、受託工事収益で4,477万8,000円、工事負担金で3,638万7,672円などが増加となったが、他会計補助金で1億3,009万3,365円、他会計負担金で95万9,000円、その他の営業収益で73万5,588円の減少となっている。

収益的支出の予算現額に対する決算額の執行率は77.83%(前年度79.78%)であり、決算額は前年度より5,733万595円の増加(増率3.99%)となっている。

収益的支出の構成は、営業費用、営業外費用が主なものであるが、その内訳として、減価償却費4億7,443万9,069円(31.74%)、原水及び浄水費3億4,504万7,357円(23.08%)、配水及び給水費2億7,592万3,087円(18.45%)、業務費1億1,266万4,272円(7.53%)、支払利息9,589万8,213円(6.42%)、受託工事費1億806万3,190円(7.23%)、総係費4,110万903円(2.75%)等となっている。

前年度と比較しての増減は、主なものとして原水及び浄水費で1,714万3,874円、配水及び給水費で815万7,420円、受託工事費で3,540万3,669円が増加となったが、消費税で399万6,100円、支払利息で269万1,745円、資産減耗費で46万4,154円等の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	備 考
収 入 (資本的収入)	970,247,000	431,047,220	44.43	
支 出 (資本的支出)	1,698,396,000	1,091,990,957	64.30	うち仮払消費税及び地方消費税 50,069,904 うち前年度からの繰越額 154,259,000

資本的収入及び支出の決算額については、収入 4 億 3,104 万 7,220 円、支出 10 億 9,199 万 957 円で、差引き 6 億 6,094 万 3,737 円の不足を生じており、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,006 万 9,904 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 9,700 万 7,733 円及び過年度分損益勘定留保資金 4,967 万 6,989 円、減債積立金 1 億 6,418 万 9,111 円で補てんされている。

また、2 億 4,768 万円が地方公営企業法第 26 条の規定により、翌年度へ繰越しとなっている。

資本的収入の予算現額に対する決算額の執行率は 44.43% (前年度 42.15%) であり、決算額は前年度より 4,363 万 2,847 円の減少(減率 9.19%)となっている。資本的収入の構成の主なものは企業債等であり、その内訳としては、新設改良事業等に伴う企業債 3 億 5,930 万円(83.36%)、国庫補助金 5,616 万 6,000 円(13.03%)、一般会計からの工事負担金 711 万 2,600 円(1.65%)、他会計負担金 846 万 8,620 円(1.96%)となっている。

前年度と比較して収入の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

[増 加 分]	[減 少 分]
—	・ 企 業 債 △ 30,700,000 円
—	・ 国 庫 補 助 金 △ 12,915,000 円

資本的支出の予算現額に対する決算額の執行率は 64.30% (前年度 64.82%) であり、決算額は前年度より 1,413 万 8,362 円の減少(減率 1.28%)となっている。

資本的支出の構成の主なものは、新設改良事業費、企業債償還金、施設更新事業費であり、その内訳としては、企業債償還金 4 億 8,629 万 9,116 円(44.53%)、新設改良事業費 4 億 1,867 万 3,746 円(38.34%)、施設更新事業費 1 億 8,701 万 8,095 円(17.13%)となっている。

前年度と比較して支出の増減の主な費目と増減額は次のとおりである。

[増 加 分]	[減 少 分]
・ 新設改良事業費 10,279,020 円	・ 施設更新事業費 △ 34,735,777 円
・ 企業債償還金 14,237,198 円	・ 返 還 金 △ 3,918,803 円

主な新設改良事業等は、次のとおりである。

(単位：円)

工 事 名	施 工 場 所	資 本 的 支 出 事 業 費	収 益 的 支 出 事 業 費	事 業 費 計
国道 200 号線配水管布設替工事	感田	35,602,600	596,200	36,198,800
小野牟田十堂線配水管布設替工事 (1 工区)	感田	27,905,900	3,965,500	31,871,400
小野牟田十堂線配水管布設替工事 (2 工区)	感田	22,344,300	2,498,100	24,842,400
感田地内污水管渠築造工事 (34 工区) に伴う 配水管布設替工事 (令和 4 年度から令和 5 年度への繰越事業)	感田	18,019,100	851,400	18,870,500
山部地内污水管渠築造工事 (4 工区) に伴う 配水管布設替工事 (その 1)	山部	21,694,200	834,900	22,529,100
尾崎水源地薬注設備更新工事 (令和 4 年度から令和 5 年度への繰越事業)	山部	21,063,900	0	21,063,900
山部地内污水管渠築造工事 (4 工区) に伴う 配水管布設替工事 (その 3)	山部	18,942,000	1,212,200	20,154,200
尾崎浄水場ポンプ設備更新工事	山部	14,465,000	0	14,465,000
新橋配水管布設替工事	溝堀	82,603,400	0	82,603,400
県道直方行橋線道路拡幅工事に伴う 配水管移設工事	上頓野	20,771,300	1,361,800	22,133,100
県道室木直方線送水管及び配水管布設替工事 (2 工区) 付帯工事その 1	下新入	13,313,300	0	13,313,300

令和 5 年度工事においても、当初契約額に対して高い増額率で設計変更となっており工期の延長と令和 6 年度への繰越が多い状況が見受けられる。

3 経営成績について(審査資料第 6 表・第 7 表参照)

経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	伸 率
総 収 益	1,447,384,211	1,403,479,918	43,904,293	3.13
総 費 用	1,416,510,525	1,371,650,188	44,860,337	3.27
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	1,447,384,211	1,403,479,918	43,904,293	3.13
営 業 収 益	1,357,711,743	1,182,783,001	174,928,742	14.79
営 業 外 収 益	89,672,468	220,696,917	△131,024,449	△59.37
経 常 費 用	1,416,301,925	1,371,650,188	44,651,737	3.26
営 業 費 用	1,305,351,852	1,249,406,121	55,945,731	4.48
営 業 外 費 用	110,950,073	122,244,067	△11,293,994	△9.24
(特 別 損 益)				
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	208,600	0	208,600	皆増
当 年 度 純 利 益	30,873,686	31,829,730	△956,044	△3.00
当 年 度 純 利 益 利 益 剰 余 金	30,873,686	31,829,730	△956,044	△3.00

本年度の経常損益についてみると、経常収益 14 億 4,738 万 4,211 円に対し、経常費用 14 億 1,630 万 1,925 円で、差引き 3,108 万 2,286 円の経常利益となり、今年度は過年度損益修正損として特別損失 20 万 8,600 円があるため、3,087 万 3,686 円が当年度純利益となっている。

なお、この当年度純利益 3,087 万 3,686 円は当年度未処分利益剰余金となり、企業債の償還充当金として減債積立金へ同額が処分される予定である。

(1) 経営収支

本年度の総収益は 14 億 4,738 万 4,211 円で、前年度と比較し 4,390 万 4,293 円の増加(増率 3.13%)となっている。総費用は 14 億 1,651 万 525 円で、前年度と比較して 4,486 万 337 円の増加(増率 3.27%)となっている。

(2) 営業収支

本年度の営業収益は 13 億 5,771 万 1,743 円(総収益に対し 93.80%)で、前年度と比較し 1 億 7,492 万 8,742 円の増加(増率 14.79%)となっている。

営業収益の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕		〔減 少 分〕	
・給 水 収 益	96,757,068 円	・水 道 加 入 金	△ 1,311,363 円
・受 託 工 事 収 益	44,806,066 円	・他 会 計 負 担 金	△ 959,000 円
・工 事 負 担 金	36,387,672 円	・そ の 他 の 営 業 収 益	△ 751,701 円

これに対し、営業費用は 13 億 535 万 1,852 円(総費用に対し 92.15%)で、前年度と比較し 5,594 万 5,731 円の増加(増率 4.48%)となっている。

営業費用の主な増減費目と増減額は次のとおりである。

〔増 加 分〕		〔減 少 分〕	
・原水及び浄水費	15,856,189 円	・総 係 費	△ 598,274 円
・配水及び給水費	6,655,663 円	・減 価 償 却 費	△ 2,289,110 円
・水道メーター費	1,106,835 円	・資 産 減 耗 費	△ 464,154 円
・受 託 工 事 費	32,203,569 円		

(3) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 8,967 万 2,468 円(総収益に対し 6.19%)で、前年度と比較し 1 億 3,102 万 4,449 円の減少(減率 59.37%)となっている。これは、他会計補助金 1 億 3,009 万 3,365 円、受取利息 43 万 3,644 円、営業外雑収益 46 万 4,272 円等が減少したためである。また、営業外費用は 1 億 1,095 万 73 円(総費用に対し 7.83%)で、前年度と比較し 1,129 万 3,994 円の減少(減率 9.24%)となっている。これは、他会計負担金が 152 万 8,485 円増加したが、雑支出 1,013 万 734 円、支払利息 269 万 1,745 円が減少となったためである。

(4) 特別利益と特別損失

本年度の特別利益は前年同様 0 円(総収益に対し 0.00%)となっている。これに対し、特別損失は過年度損益修正損として 20 万 8,600 円が計上され(総費用に対し 0.02%)で、前年度と比較し 20 万 8,600 円の皆増となっている。

(5) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当りの販売単価及び給水原価は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
販売単価 (円/m ³)	221.67	209.67	220.94	205.70	223.56
給水原価 (円/m ³)	255.66	221.13	243.51	248.59	250.31
利 益 (円/m ³)	△ 33.99	△ 11.46	△ 22.57	△ 42.89	△ 26.75

本年度の有収水量 1 m³当りの販売単価は 223.56 円で、前年度より 17.86 円増加、給水原価は 250.31 円で、前年度より 1.72 円増加している。本年度は、1 m³当り 26.75 円の損失となっている。

なお、有収水量 1 m³当りの給水原価の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
職 員 給 与 費	29.72	28.80	18.11	20.27	20.72
支 払 利 息	20.97	19.70	18.76	18.78	18.22
減 価 償 却 費	91.08	92.11	90.16	90.81	90.14
動力費・薬品費	15.17	14.92	17.21	21.90	16.99
委 託 料	32.64	32.71	32.87	39.39	54.72
そ の 他	66.08	32.89	66.40	57.44	49.52

前年度と比較すると、職員給与費、特に委託料で増加しているが、動力費・薬品費、減価償却費、支払利息、修繕料を含むその他で減少しており、販売単価と給水原価に係る損失の格差は縮小している。

今後も、動力・薬品費、並びに職員給与費や労務単価の上昇に伴って委託料の上昇が見込まれるところであるが、経営の改善・合理化による経費節減を一層徹底することにより、給水原価の低減に努められるとともに老朽管の更新等の漏水対策等などの有収率の向上に取り組まれるよう望むものである。

なお、水道料金の収納状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	調定(繰越)額	収入額	過年度損益 修正損	収入未済額	収納率
現年度分	1,294,138,742	1,276,045,690	0	18,093,052	98.60
過年度分	16,228,212	11,993,572	590,318	3,644,322	73.91
計	1,310,366,954	1,288,039,262	590,318	21,737,374	98.30

上表に示すとおり、全体の収納率は **98.30%** と高い収納率は維持されているものの、前年度と比較して **0.32** ポイント低下している。

今後とも口座振替・コンビニ収納・スマートフォン等によるキャッシュレス決済等の推進を行い、更なる収納率の向上、収入未済額の早期回収に関係職員の一層の創意工夫と努力を望むものである。

4 財政状況について(審査資料第 8 表参照)

財務状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸 率
資 産 合 計	14,568,899,013	14,733,364,028	△164,465,015	△1.12
(資 産)				
固 定 資 産	12,737,024,206	12,627,668,832	109,355,374	0.87
流 動 資 産	1,831,874,807	2,105,695,196	△273,820,389	△13.00
負債・資本合計	14,568,899,013	14,733,364,028	△164,465,015	△1.12
(負 債)	10,618,154,528	10,825,105,829	△206,951,301	△1.91
固 定 負 債	7,007,474,639	7,155,060,424	△147,585,785	△2.06
流 動 負 債	833,802,843	857,061,515	△23,258,672	△2.71
繰 延 収 益	2,776,877,046	2,812,983,890	△36,106,844	△1.28
(資 本)	3,950,744,485	3,908,258,199	42,486,286	1.09
資 本 金	2,513,298,104	2,513,298,104	0	0.00
剰 余 金	1,437,446,381	1,394,960,095	42,486,286	3.05

本年度の資産合計並びに負債・資本合計は 145 億 6,889 万 9,013 円となっている。

(1) 資 産

資産は固定資産及び流動資産により構成されており、資産合計は 145 億 6,889 万 9,013 円で、前年度と比較し 1 億 6,446 万 5,015 円の減少(減率 1.12%)となっている。

ア 固定資産

固定資産は 127 億 3,702 万 4,206 円(総資産に対し 87.43%)で、前年度と比較し 1 億 935 万 5,374 円の増加(増率 0.87%)となっている。これは無形固定資産が 156 万 3,107 円減少となったが、有形固定資産が 1 億 1,091 万 8,481 円の増加となったためである。

有形固定資産は構築物が増加となったものの、機械及び装置、建物、建設仮勘定等が減少となったためであり、無形固定資産の減少は施設利用権の減価償却によるものである。

イ 流動資産

流動資産は 18 億 3,187 万 4,807 円(総資産に対し 12.57%)で、前年度と比較し 2 億 7,382 万 389 円の減少(減率 13.00%)となっている。これは、現金預金が 2 億 9,320 万 9,116 円減少となったためである。

(2) 負債

負債は固定負債及び流動負債並びに繰延収益により構成されており、負債合計は106億1,815万4,528円(総資本に対し72.88%)で、前年度と比較し2億695万1,301円の減少(減率1.91%)となっている。

ア 固定負債

固定負債は70億747万4,639円(総資本に対し48.10%)で、前年度と比較し1億4,758万5,785円の減少(減率2.06%)となっている。これは企業債が1億4,504万3,985円、退職給与引当金が254万1,800円の減少となったためである。

企業債については本年度新たに借入れた企業債が3億5,930万円で、本年度中に償還した元金が4億8,629万9,116円となっており、差引額1億2,699万9,116円が減少している。なお、企業債の本年度末未償還残高は68億402万3,415円となっている。

最近5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：円)

項目	償還金 (元金)	支払利息	元利償還金	借入金	未償還残高
令和元年度	411,918,541	116,159,269	528,077,810	330,900,000	7,173,592,240
令和2年度	436,575,604	109,637,246	546,212,850	355,000,000	7,092,016,636
令和3年度	452,932,187	103,895,475	556,827,662	374,000,000	7,013,084,449
令和4年度	472,061,918	98,589,958	570,651,876	390,000,000	6,931,022,531
令和5年度	486,299,116	95,898,213	582,197,329	359,300,000	6,804,023,415

イ 流動負債

流動負債は8億3,380万2,843円(総資本に対し5.72%)で、前年度と比較し2,325万8,672円の減少(減率2.71%)となっている。これは主なものとして企業債1,804万4,869円、預り金58万6,300円増加となったが、未払金4,188万6,329円の減少となったためである。

(3) 資本

資本は資本金及び剰余金により構成されており、資本合計は39億5,074万4,485円(総資本に対し27.12%)で、前年度と比較し4,248万6,286円の増加(増率1.09%)となっている。

ア 資本金

資本金は前年度同様25億1,329万8,104円(総資本に対し17.25%)となっている。

イ 剰余金

剰余金は14億3,744万6,381円(総資産に対し9.87%)で、前年度と比較し4,248万6,286円の増加(増率3.05%)となっている。これは資本剰余金の国庫補助金が450万円、工事負担金が711万2,600円、利益剰余金の減債積立金159万1,000円、利益積立金が3,023万8,730円の増加、当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)が95万6,044円減少となったためである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較 増減額	
業 務 活 動	当年度純利益	30,873,686	31,829,730	△ 956,044	
	減価償却費	474,439,069	476,728,179	△ 2,289,110	
	固定資産除去損	6,550,914	7,015,068	△ 464,154	
	貸倒引当金の増減額	△ 664,000	7,669,000	△ 8,333,000	
	引当金の増減額	△ 2,541,800	△ 10,753,603	8,211,803	
	長期前受金戻入額	△ 83,982,250	△ 83,881,323	△ 100,927	
	受取利息及び受取配当金	△ 637,397	△ 1,071,041	433,644	
	支払利息	95,898,213	98,589,958	△ 2,691,745	
	未収金の増減額	△ 22,349,530	88,380,821	△ 110,730,351	
	たな卸資産の増減額	9,886,000	17,367,400	△ 7,481,400	
	未払金の増減額	46,988,861	△ 142,913,448	189,902,309	
	前受金の増減額	△ 3,512	0	△ 3,512	
	預り金の増減額	586,300	3,549,822	△ 2,963,522	
	その他流動資産の増減額	△ 12,501,791	△ 3,979,704	△ 8,522,087	
	小計	542,542,763	488,530,859	54,011,904	
	利息及び配当金の受取額	637,397	1,071,041	△ 433,644	
	利息の支払額	△ 95,898,213	△ 98,589,958	2,691,745	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	447,281,947	391,011,942	56,270,005	
	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 348,905,025	△ 269,735,574	△ 79,169,451
		国庫補助金等による収入	56,166,000	69,081,000	△ 12,915,000
投資活動による未払金・未収金の増減額等		△ 88,325,190	46,843,631	△ 135,168,821	
短期貸付金の回収による収入		0	0	0	
その他投資活動の増減額		△ 232,427,732	△ 89,688,357	△ 142,739,375	
投資活動に係る前払金の支出		0	0	0	
貸付金の回収による収入		100,300,000	0	100,300,000	
貸し付けによる支出		△ 100,300,000	△ 100,300,000	0	
負担金による収入		0	6,762,800	△ 6,762,800	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 613,491,947	△ 337,036,500	△ 276,455,447	
財 務 活 動		建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	359,300,000	390,000,000	△ 30,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 486,299,116	△ 472,061,918	△ 14,237,198	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,999,116	△ 82,061,918	△ 44,937,198	
資金増減額	△ 293,209,116	△ 28,086,476	△ 265,122,640		
資金期首残高	1,171,068,521	1,199,154,997	△ 28,086,476		
資金期末残高	877,859,405	1,171,068,521	△ 293,209,116		

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、令和5年度は4億4,728万1,947円で、前年度と比較すると5,627万5円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は6億1,349万1,947円のマイナスで、前年度と比較すると2億7,645万5,447円の投資減となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、令和5年度においては1億2,699万9,116円のマイナスで、前年度と比較すると4,493万7,198円減少している。

以上により、令和5年度における資金は2億9,320万9,116円減少となり、資金期末残高は8億7,785万9,405円となっている。

5 経営分析について(審査資料第2表参照)

収益性、経済性に関する経営分析の、「総資本利益率」は、事業の収益性を表すもので、プラスの比率が高いほど良いとされているが、本年度は0.211%となり、前年度より0.005ポイント低下している。

「総収益対総費用比率(総収支比率)」は、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかの割合を表すもので、この比率が高いほど良く100%を越えた部分は利益があったことを示し、本年度は102.76%となり、前年度に比べ1.05ポイント低下している。

「営業収益対営業費用比率(営業収支比率)」は、事業本来の営業活動により生じた収益とこれに要した費用の割合を表すもので、100%を超えた部分は利益があったことを示し、本年度は104.78%で、前年度に比べ8.90ポイント上昇している。

「営業外収益対営業外費用比率」は、営業外活動における費用に対する収益の割合を示すもので、本年度は80.82%となり、昨年度実施された水道料金減免措置に伴い財源補填した他会計補助金の減少により前年度に比べ99.72ポイント低下している。

「職員人件費対総費用比率」は、総費用に占める人件費の割合を表すもので、この比率が低いほどよく、本年度は職員構成の変更により7.79%となり、前年度に比べ0.09ポイント上昇している。

次に、財政状態に関する経営分析についてみると、「流動比率」は資金繰りの状況を表すもので、200%以上が理想とされ支払余力があることを示している。本年度は219.70%で、前年度に比べ25.99ポイント低下している。

「現金預金比率」は、現金預金が流動負債以上に確保されているか、即時支払能力があるかをみるもので、100%を超えた場合はなお支払能力があることを表すものである。本年度は105.28%で、前年度に比べ31.36ポイント低下している。

「自己資本構成比率」は、経営の長期安定を表す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいと言われている。本年度は27.12%で、前年度に比べ0.59ポイント上昇している。

第5 むすび

以上が令和5年度水道事業会計決算に関する審査の概要である。

本年度の業務実績は、有収率は**82.31%**で、前年度より**1.31**ポイント上昇している。有収水量(給水量)は**5,263,221 m³**で、前年度より**13,561 m³**増加している。

新型コロナ禍の終息による経済活動の復調はあるものの人口減少社会や節水型社会への移行に伴い、全国的に料金収入は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。そのような中、本年度の純利益は**3,087万3,686**円となり、今年度も黒字決算を堅持されている。

「経営分析」において、収益率の指標では、「営業収益対営業費用比率」において、前年度は水道料金の基本料金を3ヶ月間減免したことにより**95.88%**と**100%**を下回っていたが、本年度は**104.78%**と前年度より**8.90**ポイント上昇し、**100%**を超える数字となっており、**100%**を超えた部分は利益があったことを示している。総収益と総費用を比較した「総収益対総費用比率(総収支比率)」も**102.76%**と前年度比**1.05**ポイント低下したが、**100%**を超える状況は維持しており利益があったことを示しているものの、営業外活動の収益性を測る「営業外収益対営業外費用比率」が、**99.72**ポイントと大きく低下している。これは経営分析の項で示したように昨年度実施された水道料金減免措置に伴い財源補填した他会計補助金の減額による一過性のものである。

また、財務比率の指標では、固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかを見る尺度で自己資本に対する固定資産の割合を示す「固定比率」及び「負債比率」は低下をみており経営の安全性は高まっている。一方、「現金預金比率」及び「流動比率」が低下しているが、これは市中金利の上昇局面に伴い流動資産である現金預金での資産運用から企業債などの借入れを抑制し収益性を高める運用に転換を図ったためである。

水道事業では、経営改善へ向け、水道料金収納業務や浄水施設管理運転業務等の民間委託の拡大や見直しをするなど、経費削減に努められている。

本年度もスマートフォン等によるキャッシュレス決済の導入など収納率向上の取り組みを継続されているが、令和5年度の全体の収納率は**98.30%**で前年比**0.32**ポイント低下しており、内訳として現年度分収納率が、**0.22**ポイント、過年度分収納率が**10.73**ポイントの低下となっている。今後とも口座振替・コンビニ収納・キャッシュレス決済等の推進を行い、更なる収納率の向上、収入未済額の早期回収に関係職員の一層の努力を望むものである。

また、第6次総合計画では経年劣化した老朽管の更新延長を掲げ効果的・効率的に整備するため、他の公共工事と合わせて行うこととされており、工事個所の増加や複雑化による工期の工程管理等に苦慮している。

総合計画では有収率の向上も目標に掲げているが、令和5年度の業務実績においても有収率は**82.31%**と前年比**1.31**ポイントの微増に留まっている。有収率の高低は水道事業の経営に直結する課題であり、令和5年度においては、衛星画像解析に基づく広域漏水検知等業務を委託し、これまで把握の困難であった漏水箇所の検知に取り組みされた。引き続き計画的な老朽管の更新や漏水対策を実施することで効率的な安定給水と有収率の向上を図りたい。

経営状況や将来環境を分析した上で、水道施設等の投資見通しと支出の財源見通しが均衡するよう、引き続き経営基盤強化や経費削減に組織を挙げて取り組み、「直方

市水道事業経営戦略」のもと健全な事業経営の継続と老朽施設や設備の更新に効率的に取り組み、住民生活や社会活動に必要不可欠なライフラインとして、将来的に継続してその責務を果たされるよう強く望むものである。

なお、昨年度地方自治法第 199 条第 2 項に基づく行政監査を実施し、本年 4 月に講評を行ったところであるが、水道事業会計においても随意契約要件において、単に「実績がある」「精通している」という理由で、客観的根拠に乏しいものが見受けられた。

随意契約は、競争入札等の契約に比べ簡易な手続きで実施事業の目的にあった契約相手を決定し業務の履行を確保できる利点がある反面、その運用を誤った場合は契約相手が特定の者に偏ることにより価格の適格性が失われる恐れもあり、契約の公正性が失われ、ひいては市民の信頼を損ねることにもなりかねない。

随意契約適用については厳格な審査を実施するとともに職員に対しても意識改革と法令等の周知徹底に努められたい。

最後に本年 5 月に水道事業会計に所属する職員が浄水場の運転管理業務を委託した元受け会社に除草工事の下請けとして市内事業者を推奨し、その見返りとして多数の物品の供与を受けたとする収賄容疑で福岡県警察に逮捕、7 月に起訴されるという不祥事が発生した。

このことは、当該職員の公務員意識の欠如によるものと思慮するが、日常のリスクマネジメントや職員のコンプライアンス教育など組織としての内部統制の不備が露呈したものといわざるを得ない。

今回の事案を契機として問題点を詳細に検証し、不祥事未然防止のための対策を講じるとともに、市民の信頼が大きく失墜しているので、一層の内部統制を強化・確立し再発防止に取り組み、信頼回復に努められるよう強く求めるものである。

審 查 資 料

第1表

業 務 実 績 表

区 分	単位	本 年 度	前 年 度	対 前 年 度 比		備 考	
				増 減	伸率 (%)		
総 人 口	人	55,021	55,516	△ 495	△ 0.89	年度末住民登録人口	
計 画 給 水 人 口	人	70,400	70,400	0	0.00		
給 水 人 口	人	54,581	55,072	△ 491	△ 0.89	年度末現在	
普 及 率	%	99.20	99.20	0	0.00	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{総 人 口}} \times 100$	
配 水 戸 数	戸	27,247	27,063	184	0.68		
配 水 量	m ³	6,394,054	6,481,203	△ 87,149	△ 1.34	年間総量	
1 日 給 水 能 力	m ³	35,100	35,100	0	0.00	(配水能力)	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,518	17,757	△ 239	△ 1.35		
1 日 最 大 配 水 量	m ³	20,035	23,920	△ 3,885	△ 16.24		
有 収 水 量 (給 水 量)	m ³	5,263,221	5,249,660	13,561	0.26	給水量 年間総量	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	14,420	14,383	37	0.26		
有 収 率	%	82.31	81.00	1.31	1.62	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	
施 設 利 用 率	%	49.91	50.59	△ 0.68	△ 1.34	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	
最 大 稼 働 率	%	57.08	68.15	△ 11.07	△ 16.24	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	
負 荷 率	%	87.44	74.23	13.21	17.80	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
職 員 数	人	22	24	△ 2	△ 8.33	損益勘定 15 資本勘定 9	
職 員 一 人 当 り	給 水 人 口	人	3,639	3,671	△ 32	△ 0.87	給水人口/職員数 (損益勘定)
	給 水 量	m ³	350,881	349,977	904	0.26	給水量/職員数
	営 業 収 益	千円	90,514	78,852	11,662	14.79	営業収益/職員数
一 m ³ 当 り	給 水 原 価	円	250.31	248.59	1.72	0.69	経常費用・受託工事費/給水量
	販 売 単 価 (供 給 単 価)	円	223.56	205.70	17.86	8.68	給水収益/給水量

第2表

經 營 分 析 表

分 析 項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	87.43 %	85.71 %	83.62 %
	2 流動資産構成比率	12.57	14.29	16.38
	3 固定負債構成比率	48.10	48.56	53.05
	4 流動負債構成比率	5.72	5.82	7.31
	5 自己資本構成比率	27.12	26.53	27.80
収 益 率	6 総資本利益（損失）率	0.211	0.216	0.122
	7 自己資本利益（損失）率	0.79	0.83	0.46
	8 総収益対総費用比率	102.76	103.81	102.08
	9 営業収益対営業費用比率	104.78	95.88	105.79
	10 営業外収益対営業外費用比率	80.82	180.54	68.46
	11 職員人件費対総費用比率	7.79	7.70	6.99
	12 企業債償還額対償還財源比率	96.24	92.82	87.66
財 務 比 率	13 流動資産対固定資産比率	14.38	16.68	19.58
	14 固 定 比 率	322.40	323.10	329.14
	15 流 動 比 率	219.70	245.69	245.04
	16 現 金 預 金 比 率	105.28	136.64	119.96
	17 負 債 比 率	198.48	205.00	217.15

第2表

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産 = 固定資産 - 引当金 + 流動資産 + 繰延勘定	固定資産の過大は固定費の増大と現金の固定化をもたらすことになり、比率は低い方が良い。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	企業経営の安定性を判断するもので比率は高い程良い。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$ 借入資本金 = 企業債	企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので低い方が良い。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本 = 固定負債 + 繰延収益 + 流動負債 + 資本金 + 剰余金	比率が高いときは常に負債の返済に追われ、負債に伴う金利負担が経済性を害することにもなるので低い方が良い。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金	比率は高い方が安定性を示す。
$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 平均 = $\frac{1}{2}$ (期首 + 期末)	企業全体（総資本）の収益性を表わすもので高い程良い。
$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$ 平均 = $\frac{1}{2}$ (期首 + 期末)	利益を得るために使われた自己資本に対してどのくらい利益が付加されたかをみるもので高い程良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益を総費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益を営業費用で除して求められるもので100%以上であることが理想で、100%をこえた部分は利益があったことを示す。
$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	企業の営業外活動における費用に対する収益の割合を示すもので、高い程よい。
$\frac{\text{職員人件費}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に占める人件費の割合を示すもので低い方が良い。
$\frac{\text{企業債償還元金} - \text{減価償却費} + \text{当年度純利益(損失)}}{\text{総資本}} \times 100$	施設の建設改良は大部分企業債を財源としているので、施設の償却費を財源とし企業債を償還する方法がとられており、低い方が良い。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	流動資産と固定資産との比率で高い程良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので低い方が良い。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対し、これに対応すべき現金預金等の流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので高い程良い。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	支払能力を測定するもので100%以上が理想で、100%をこえた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを示すもので高い程良い。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債 = 借入資本金 + 流動負債 + 固定負債	負債に対する自己資本の割合を示すもので低い方が良い。

第3表

予 算 決 算 対 照 表

科目別 区分	年度別						
	本			年			
	度	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財源 充当額(支出は翌 年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算	
					執行率	構成比率	前年度対比
収益的収入	円	円	円	円	%	%	%
1 水道事業収益	1,737,059,000	1,567,903,411		△ 169,155,589	90.26	100.00	103.53
(1) 営業収益	1,648,982,000	1,478,195,217		△ 170,786,783	89.64	94.28	114.26
(2) 営業外収益	88,077,000	89,708,194		1,631,194	101.85	5.72	40.65
(3) 特別利益	0	0		0	—	0.00	—
収益的支出							
1 水道事業費	1,920,577,000	1,494,739,264	79,708,000	346,129,736	77.83	100.00	103.99
(1) 営業費用	1,770,139,000	1,375,536,948	79,708,000	314,894,052	77.71	92.03	104.75
(2) 営業外費用	146,774,000	118,993,716		27,780,284	81.07	7.96	95.77
(3) 特別損失	664,000	208,600		455,400	31.42	0.01	皆増
(4) 予備費	3,000,000	0		3,000,000	0.00	0.00	—

科目別 区分	年度別						
	本			年			
	度	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財源 充当額(支出は翌 年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算	
					執行率	構成比率	前年度対比
資本的収入	円	円	円	円	%	%	%
1 資本的収入	970,247,000	431,047,220		△ 539,199,780	44.43	100.00	90.81
(1) 企業債	900,000,000	359,300,000		△ 540,700,000	39.92	83.36	92.13
(2) 国庫補助金	54,666,000	56,166,000		1,500,000	102.74	13.03	81.30
(3) 工事負担金	7,112,000	7,112,600		600	100.01	1.65	105.17
(4) 固定資産売却代金	1,000	0		△ 1,000	0.00	0.00	—
(5) 他会計補助金	0	0		0	—	0.00	皆減
(6) 他会計負担金	8,468,000	8,468,620		620	100.01	1.96	101.59
(7) 交付金	0	0		0	—	0.00	—
資本的支出							
1 資本的支出	1,698,396,000	1,091,990,957	247,680,000	358,725,043	64.30	100.00	98.72
(1) 新設改良事業費	998,810,000	418,673,746	247,680,000	332,456,254	41.92	38.34	102.52
(2) 施設更新事業費	196,219,000	187,018,095		9,200,905	95.31	17.13	84.34
(3) 企業債償還金	500,367,000	486,299,116		14,067,884	97.19	44.53	103.02
(4) 返還金	0	0		0	—	0.00	皆減
(5) 予備費	3,000,000	0		3,000,000	0.00	0.00	—

第3表

予 算 決 算 対 照 表

科目別 区分	年度別		前 年 度			
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る 財源充当額(支出 は翌年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算	
					執 行 率	構 成 比 率
収益的収入	円	円		円	%	%
1 水道事業収益	1,702,850,000	1,514,436,105		△ 188,413,895	88.94	100.00
(1) 営業収益	1,483,229,000	1,293,740,838		△ 189,488,162	87.22	85.43
(2) 営業外収益	219,621,000	220,695,267		1,074,267	100.49	14.57
(3) 特別利益	0	0		0	—	0.00
収益的支出						
1 水道事業費	1,801,721,000	1,437,408,669	184,515,000	179,797,331	79.78	100.00
(1) 営業費用	1,651,924,000	1,313,156,540	184,515,000	154,252,460	79.49	91.36
(2) 営業外費用	146,269,000	124,252,129		22,016,871	84.95	8.64
(3) 特別損失	528,000	0		528,000	0.00	0.00
(4) 予備費	3,000,000	0		3,000,000	0.00	0.00

科目別 区分	年度別		前 年 度			
	予 算 額	決 算 額	繰越額に係る財源 充当額(支出は翌 年度繰越額)	予算額に比べ決算額 の増減(△)額 (支出は不用額)	決 算	
					執 行 率	構 成 比 率
資本的収入	円	円	円	円	%	%
1 資本的収入	1,126,049,000	474,680,067		△ 651,368,933	42.15	100.00
(1) 企業債	1,004,400,000	390,000,000		△ 614,400,000	38.83	82.16
(2) 国庫補助金	106,050,000	69,081,000		△ 36,969,000	65.14	14.55
(3) 工事負担金	6,762,000	6,762,800		800	100.01	1.42
(4) 固定資産売却代 金	1,000	0		△ 1,000	0.00	0.00
(5) 他会計補助金	500,000	500,000		0	100.00	0.11
(6) 他会計負担金	8,336,000	8,336,267		267	100.00	1.76
(7) 交付金	0	0		0	—	0.00
資本的支出						
1 資本的支出	1,706,502,000	1,106,129,319	154,259,000	446,113,681	64.82	100.00
(1) 新設改良事業費	914,249,000	408,394,726	154,259,000	351,595,274	44.67	36.92
(2) 施設更新事業費	310,269,000	221,753,872		88,515,128	71.47	20.05
(3) 企業債償還金	475,065,000	472,061,918		3,003,082	99.36	42.68
(4) 返還金	3,919,000	3,918,803		197	99.99	0.35
(5) 予備費	3,000,000	0		3,000,000	0.00	0.00

第4表

収益的収支予算決算対照表

(収入)

科目別	区分	予 算 額 (A)	決 算 (調 定) 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)	決算額の予算 額に対する比 率 (B)/(A)
		円	円	円	円	%
1	営 業 収 益	1,648,982,000	1,478,195,217	1,461,032,519	17,162,698	89.64
(1)	給 水 収 益	1,345,958,000	1,294,280,340	1,277,117,642	17,162,698	96.16
	ア 給 水 料	1,320,439,000	1,269,741,135	1,252,903,837	16,837,298	96.16
	イ 水道メーター使用料	25,519,000	24,539,205	24,213,805	325,400	96.16
(2)	受 託 工 事 収 益	164,203,000	93,569,000	93,569,000	0	56.98
(3)	水 道 加 入 金	19,712,000	30,930,500	30,930,500	0	156.91
(4)	工 事 負 担 金	96,718,000	38,970,065	38,970,065	0	40.29
(5)	他 会 計 負 担 金	17,932,000	15,283,000	15,283,000	0	85.23
(6)	その他の営業収益	4,459,000	5,162,312	5,162,312	0	115.77
2	営 業 外 収 益	88,077,000	89,708,194	89,655,721	52,473	101.85
(1)	受 取 利 息	736,000	637,397	637,397	0	86.60
(2)	賃 貸 料	1,190,000	1,217,148	1,217,148	0	102.28
(3)	他 会 計 補 助 金	1,320,000	1,320,000	1,320,000	0	100.00
(4)	他 会 計 負 担 金	2,335,000	2,335,999	2,335,999	0	100.04
(5)	長期前受金戻入	82,494,000	83,982,250	83,982,250	0	101.80
(6)	営業外雑収益	2,000	215,400	162,927	52,473	10,770.00
(7)	引当金戻入益	0	0	0	0	—
3	特 別 利 益	0	0	0	0	—
(1)	過年度損益修正益	0	0	0	0	—
(2)	固定資産売却益	0	0	0	0	—
	合 計	1,737,059,000	1,567,903,411	1,550,688,240	17,215,171	90.26

第4表

収益的収支予算決算対照表

(支出)

科目別	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
		円	円	円	円	%
1 営業費用		1,770,139,000	1,375,536,948	79,708,000	314,894,052	77.71
(1) 原水及び浄水費		450,835,000	345,047,357	8,499,000	97,288,643	76.54
(2) 配水及び給水費		345,371,000	275,923,087	30,474,000	38,973,913	79.89
(3) 水道メーター費		26,463,000	11,748,156		14,714,844	44.39
(4) 受託工事費		283,894,000	108,063,190	39,635,000	136,195,810	38.06
(5) 業務費		119,143,000	112,664,272	1,100,000	5,378,728	94.56
(6) 総係費		45,162,000	41,100,903		4,061,097	91.01
(7) 減価償却費		494,079,000	474,439,069		19,639,931	96.02
(8) 資産減耗費		5,190,000	6,550,914		△ 1,360,914	126.22
(9) その他の営業費用		2,000	0		2,000	0.00
2 営業外費用		146,774,000	118,993,716		27,780,284	81.07
(1) 支払利息		100,890,000	95,898,213		4,991,787	95.05
(2) 他会計負担金		10,882,000	10,853,145		28,855	99.73
(3) 消費税		35,000,000	11,982,900		23,017,100	34.24
(4) 雑支出		2,000	259,458		△ 257,458	12,972.90
3 特別損失		664,000	208,600		455,400	31.42
(1) 過年度損益修正損		664,000	208,600		455,400	31.42
4 予備費		3,000,000	0		3,000,000	0.00
(1) 予備費		3,000,000	0		3,000,000	0.00
合 計		1,920,577,000	1,494,739,264	79,708,000	346,129,736	77.83

第5表

資本的収支予算決算対照表

(収入)

科目別	区分	予 算 額	決算(調定)額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	決算額の予算額に対する比率
		(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(B)/(A)
		円	円	円	円	%
1	企 業 債	900,000,000	359,300,000	359,300,000	0	39.92
2	国 庫 補 助 金	54,666,000	56,166,000	56,166,000	0	102.74
3	工 事 負 担 金	7,112,000	7,112,600	7,112,600	0	100.01
4	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0	0.00
5	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	—
6	他 会 計 負 担 金	8,468,000	8,468,620	8,468,620	0	100.01
7	交 付 金	0	0	0	0	—
資 本 的 収 入 合 計		970,247,000	431,047,220	431,047,220	0	44.43
補 て ん 財 源	1 当年度分損益勘定 留保資金		397,007,733			
	2 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額		50,069,904			
	3 過年度分損益勘定 留保資金		49,676,989			
	4 減 債 積 立 金		164,189,111			
	合 計		660,943,737			

第5表

資本的収支予算決算対照表

(支出)

区分 科目別	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円		円	円	%
1 新設改良事業費	998,810,000	418,673,746	247,680,000	332,456,254	41.92
(1) 施設改良事務費	51,407,000	48,051,425	0	3,355,575	93.47
(2) 原水及び浄水設備 新設改良費	204,957,000	75,162,706	72,055,000	57,739,294	36.67
(3) 配水設備新設改良費	60,938,000	21,399,400	5,496,000	34,042,600	35.12
(4) 配水管整備工事費	642,459,000	266,472,800	160,129,000	215,857,200	41.48
(5) 固定資産購入費	39,049,000	7,587,415	10,000,000	21,461,585	19.43
2 施設更新事業費	196,219,000	187,018,095	0	9,200,905	95.31
(1) 施設更新事務費	8,199,000	8,052,495	0	146,505	98.21
(2) 配水本管更新事業費	188,020,000	178,965,600	0	9,054,400	95.18
3 企業債償還金	500,367,000	486,299,116	0	14,067,884	97.19
(1) 企業債償還金	500,367,000	486,299,116	0	14,067,884	97.19
4 返 還 金	0	0	0	0	—
(1) 返 還 金	0	0	0	0	—
5 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00
(1) 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.00
合 計	1,698,396,000	1,091,990,957	247,680,000	358,725,043	64.30

第6表

損 益 計 算 書

科目別	区分	借		方		対前年度伸率	
		決 算 額		構 成 比 率		伸 率	
		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営業費用		円 1,305,351,852	円 1,249,406,121	% 92.15	% 91.09	% 4.48	% △ 0.22
(1) 原水及び浄水費		315,654,649	299,798,460	22.28	21.86	5.29	△ 9.04
(2) 配水及び給水費		254,327,541	247,671,878	17.96	18.06	2.69	15.44
(3) 水道メーター費		10,680,143	9,573,308	0.76	0.70	11.56	6.23
(4) 受託工事費		98,844,618	66,641,049	6.98	4.86	48.32	76.81
(5) 業務費		104,586,067	101,111,054	7.38	7.37	3.44	4.14
(6) 総係費		40,268,851	40,867,125	2.84	2.98	△ 1.46	△ 27.50
(7) 減価償却費		474,439,069	476,728,179	33.49	34.75	△ 0.48	△ 4.52
(8) 資産減耗費		6,550,914	7,015,068	0.46	0.51	△ 6.62	△ 18.07
(9) その他の営業費用		0	0	0.00	0.00	—	—
2 営業外費用		110,950,073	122,244,067	7.83	8.91	△ 9.24	△ 8.87
(1) 支払利息		95,898,213	98,589,958	6.77	7.19	△ 2.73	△ 5.11
(2) 他会計負担金		10,778,145	9,249,660	0.76	0.67	16.52	△ 66.09
(3) 雑支出		4,273,715	14,404,449	0.30	1.05	△ 70.33	385.04
3 特別損失		208,600	0	0.02	0.00	皆増	皆減
(1) 過年度損益修正損		208,600	0	0.02	0.00	皆増	皆減
小 計		1,416,510,525	1,371,650,188	100.00	100.00	3.27	△ 1.10
当年度純利益		30,873,686	31,829,730				
合 計		1,447,384,211	1,403,479,918			3.13	△ 0.05

第6表

損 益 計 算 書

科目別	区分	貸		方		対前年度伸率	
		決 算 額		構 成 比 率		伸 率	
		本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
1 営業収益		円 1,357,711,743	1,182,783,001	% 93.81	% 84.27	% 14.79	% △ 9.87
(1) 給水収益		1,176,624,842	1,079,867,774	81.30	76.94	8.96	△ 11.75
(2) 受託工事収益		93,569,000	48,762,934	6.46	3.47	91.89	76.95
(3) 水道加入金		28,118,637	29,430,000	1.94	2.10	△ 4.46	△ 6.27
(4) 工事負担金		38,970,065	2,582,393	2.69	0.18	1,409.07	△ 58.71
(5) 他会計負担金		15,283,000	16,242,000	1.06	1.16	△ 5.90	△ 6.01
(6) その他の営業収益		5,146,199	5,897,900	0.36	0.42	△ 12.75	△ 5.63
2 営業外収益		89,672,468	220,696,917	6.19	15.73	△ 59.37	140.31
(1) 受取利息		637,397	1,071,041	0.05	0.08	△ 40.49	△ 1.04
(2) 賃貸料		1,195,338	1,136,342	0.08	0.08	5.19	140.53
(3) 他会計補助金		1,320,000	131,413,365	0.09	9.36	△ 99.00	20,959.83
(4) 他会計負担金		2,335,999	2,529,090	0.16	0.18	△ 7.63	56.40
(5) 営業外雑収益		201,484	665,756	0.01	0.05	△ 69.74	△ 77.72
(6) 長期前受金戻入		83,982,250	83,881,323	5.80	5.98	0.12	△ 1.25
(7) 引当金戻入益		0	0	0.00	0.00	—	皆減
(8) 県補助金		0	0	0.00	0.00	—	—
3 特別利益		0	0	0.00	0.00	—	—
(1) 固定資産売却益		0	0	0.00	0.00	—	—
(2) 過年度損益修正損		0	0	0.00	0.00	—	—
小 計		1,447,384,211	1,403,479,918	100.00	100.00	3.13	△ 0.05
合 計		1,447,384,211	1,403,479,918			3.13	△ 0.05

第7表

費用節別集計表

科目別 区分	本 年 度			前 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額 対前年度 比	決 算 額	構成比率
人件費	円 109,770,814	% 7.75	% 102.37	円 107,234,027	% 7.81
1 直接人件費	90,535,805	6.40	102.28	88,520,476	6.45
給 料	59,998,200	4.24	101.61	59,049,966	4.30
手 当 等	23,319,387	1.65	104.80	22,252,292	1.62
賞与引当金繰入額	7,218,218	0.51	100.00	7,218,218	0.53
2 間接人件費	19,235,009	1.35	102.79	18,713,551	1.36
報 酬	0	0.00	—	0	0.00
賃 金	0	0.00	—	0	0.00
法 定 福 利 費	17,606,126	1.24	103.05	17,084,668	1.24
法定福利引当金繰入額	1,628,883	0.11	100.00	1,628,883	0.12
恩給及び退職給与金	0	0.00	—	0	0.00
物件費その他の経費	1,306,739,711	92.25	103.35	1,264,416,161	92.19
報 償 費	0	0.00	—	0	0.00
旅 費	541,681	0.04	105.34	514,206	0.04
被 服 費	138,380	0.01	49.32	280,600	0.02
消 耗 品 費	3,069,570	0.22	95.95	3,198,985	0.23
器 具 備 品 費	138,000	0.01	121.05	114,000	0.01
燃 料 費	509,651	0.04	86.63	588,336	0.04
光 熱 水 費	420,522	0.03	94.56	444,732	0.03
印 刷 製 本 費	1,836,000	0.13	122.69	1,496,400	0.11
通 信 運 搬 費	10,304,622	0.73	99.49	10,357,284	0.76
委 託 料	288,023,891	20.33	139.28	206,788,890	15.08
手 数 料	2,931,600	0.21	118.21	2,479,936	0.18
賃 借 料	3,756,317	0.27	62.71	5,989,572	0.44
修 繕 費	126,240,610	8.91	84.24	149,866,543	10.93
材 料 費	37,515,294	2.65	64.17	58,459,928	4.26

第7表

費用節別集計表

科目別	年度別	本 年 度			前 年 度	
	区分	決 算 額	構成比率	決 算 額 対前年度 比	決 算 額	構成比率
補 償 費		円 0	% 0.00	0.00	円 48,846	% 0.01
請 負 工 事 費		119,200,000	8.42	167.45	71,187,000	5.19
動 力 費		63,477,585	4.48	77.99	81,391,150	5.93
路 面 復 旧 費		19,442,000	1.37	86.78	22,404,000	1.63
薬 品 費		25,965,875	1.83	77.29	33,596,974	2.45
交 際 費		0	0.00	—	0	0.00
食 糧 費		0	0.00	—	0	0.00
負 担 金		8,701,639	0.61	122.37	7,110,647	0.52
交 付 金		329,700	0.02	122.57	269,000	0.02
公 課 費		65,500	0.01	132.32	49,500	0.01
保 險 料		678,584	0.05	108.26	626,794	0.05
厚 生 費		0	0.00	—	0	0.00
庁 舎 管 理 運 営 費		1,304,034	0.09	111.88	1,165,524	0.08
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		0	0.00	—	0	0.00
有形固定資産減価償却費		472,875,962	33.38	99.52	475,165,072	34.64
無形固定資産減価償却費		1,563,107	0.11	100.00	1,563,107	0.11
固 定 資 産 除 却 費		6,550,914	0.46	93.38	7,015,068	0.51
企 業 債 利 息		95,898,213	6.77	97.27	98,589,958	7.19
他 会 計 負 担 金		10,778,145	0.76	116.52	9,249,660	0.67
雑 支 出		4,273,715	0.30	29.67	14,404,449	1.05
過 年 度 損 益 修 正 損		208,600	0.01	皆増	0	0.00
合 計		1,416,510,525	100.00	103.27	1,371,650,188	100.00

第8表

比較貸借対照表

科目別		借 方				構 成 比 率	
		決 算	額	伸 率	本 年 度	前 年 度	
区 分	本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度	
円	円	円	%	%	%	%	
1 固定資産	12,737,024,206	12,627,668,832	109,355,374	0.87	87.43	85.71	
(1) 有形固定資産	12,710,892,939	12,599,974,458	110,918,481	0.88	87.25	85.52	
ア 土地	509,585,423	509,585,423	0	0.00	3.50	3.46	
イ 立木	391,400	391,400	0	0.00	0.01	0.01	
ウ 建物	405,096,879	424,460,208	△ 19,363,329	△ 4.56	2.78	2.88	
エ 構築物	10,382,413,633	10,171,133,088	211,280,545	2.08	71.26	69.03	
オ 機械及び装置	1,323,050,855	1,365,618,673	△ 42,567,818	△ 3.12	9.08	9.27	
カ 水道メーター	37,690,452	39,194,012	△ 1,503,560	△ 3.84	0.26	0.27	
キ 車両及び運搬具	2,321,182	3,041,842	△ 720,660	△ 23.69	0.01	0.02	
ク 工具器具及び備品	18,526,115	19,655,812	△ 1,129,697	△ 5.75	0.13	0.13	
ケ 船舶	0	0	0	—	0.00	0.00	
コ 建設仮勘定	31,817,000	66,894,000	△ 35,077,000	△ 52.44	0.22	0.45	
(2) 無形固定資産	26,131,267	27,694,374	△ 1,563,107	△ 5.64	0.18	0.19	
ア 電話専用施設利用権	373,985	373,985	0	0.00	0.01	0.01	
イ 施設利用権	25,757,282	27,320,389	△ 1,563,107	△ 5.72	0.17	0.18	
2 流動資産	1,831,874,807	2,105,695,196	△ 273,820,389	△ 13.00	12.57	14.29	
(1) 現金預金	877,859,405	1,171,068,521	△ 293,209,116	△ 25.04	6.02	7.95	
(2) 未収金	669,757,209	647,293,679	22,463,530	3.47	4.60	4.39	
ア 未収金	676,762,209	654,962,679		0.00	4.65	4.45	
イ 貸倒引当金	△ 7,005,000	△ 7,669,000		0.00	△ 0.05	△ 0.06	
(3) 有価証券	0	0	0	—	0.00	0.00	
(4) 貯蔵品	24,940,406	34,826,406	△ 9,886,000	△ 28.39	0.17	0.23	
(5) 短期貸付金	210,300,000	210,300,000	0	0.00	1.44	1.43	
(6) 前払金	46,726,996	41,756,590	4,970,406	11.90	0.32	0.28	
(7) その他流動資産	2,290,791	450,000	1,840,791	409.06	0.02	0.01	
資産合計	14,568,899,013	14,733,364,028	△ 164,465,015	△ 1.12	100.00	100.00	

第8表

比較貸借対照表

科目別		貸 方				構 成 比 率	
		本 年 度	前 年 度	増 減 (△) 額	伸 率	本 年 度	前 年 度
負 債 の 部	1 固定負債	円 7,007,474,639	円 7,155,060,424	円 △ 147,585,785	% △ 2.06	% 48.10	% 48.56
	(1) 企業債	6,303,181,206	6,448,225,191	△ 145,043,985	△ 2.25	43.27	43.76
	(2) 退職給与引当金	704,293,433	706,835,233	△ 2,541,800	△ 0.36	4.83	4.80
	2 流動負債	833,802,843	857,061,515	△ 23,258,672	△ 2.71	5.72	5.82
	(1) 企業債	500,842,209	482,797,340	18,044,869	3.74	3.44	3.27
	(2) 未払金	267,967,071	309,853,400	△ 41,886,329	△ 13.52	1.84	2.10
	(3) 預り金	11,011,563	10,425,263	586,300	5.62	0.07	0.07
	(4) 前受金	0	3,512	△ 3,512	皆減	0.00	0.01
	(5) 引当金	53,982,000	53,982,000	0	0.00	0.37	0.37
	ア賞与引当金	53,982,000	53,982,000	0	0.00	0.37	0.37
	イ貸倒引当金	0	0	0	—	0.00	0.00
	3 繰延収益	2,776,877,046	2,812,983,890	△ 36,106,844	△ 1.28	19.06	19.09
	(1) 長期前受金	5,395,295,198	5,347,419,792	47,875,406	0.90	37.03	36.29
	(2) 長期前受金額 収益化累計額	△ 2,618,418,152	△ 2,534,435,902	△ 83,982,250	3.31	△ 17.97	△ 17.20
負債合計	10,618,154,528	10,825,105,829	△ 206,951,301	△ 1.91	72.88	73.47	
資 本 の 部	1 資本金	2,513,298,104	2,513,298,104	0	0.00	17.25	17.06
	(1) 自己資本金	2,513,298,104	2,513,298,104	0	0.00	17.25	17.06
	(2) 借入資本金	0	0	0	—	0.00	0.00
	2 剰余金	1,437,446,381	1,394,960,095	42,486,286	3.05	9.87	9.47
	(1) 資本剰余金	227,939,330	216,326,730	11,612,600	5.37	1.57	1.47
	ア国庫補助金	186,310,400	181,810,400	4,500,000	2.48	1.28	1.24
	イ県補助金	0	0	0	—	0.00	0.00
	ウ工事負担金	35,508,930	28,396,330	7,112,600	25.05	0.25	0.19
	エ受贈財産評価額	0	0	0	—	0.00	0.00
	オ他会計補助金	6,120,000	6,120,000	0	0.00	0.04	0.04
	(2) 利益剰余金	1,209,507,051	1,178,633,365	30,873,686	2.62	8.30	8.00
	ア減債積立金	647,972,033	646,381,033	1,591,000	0.25	4.45	4.39
	イ利益積立金	530,661,332	500,422,602	30,238,730	6.04	3.64	3.40
	ウ未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—	0.00	0.00
エ剰余金 (△未処理欠損金)	30,873,686	31,829,730	△ 956,044	△ 3.00	0.21	0.21	
資本合計	3,950,744,485	3,908,258,199	42,486,286	1.09	27.12	26.53	
負債・資本合計	14,568,899,013	14,733,364,028	△ 164,465,015	△ 1.12	100.00	100.00	